

# 2025年度 事業報告

(2025年3月1日-2026年2月28日)

2026年4月23日

公益財団法人 旭硝子財団

# 目次

<b>I. 事業</b>	頁
<b>概況</b>	1
<b>1. 研究助成事業</b>	
1.1 2025年度の研究助成（採択と贈呈）	2
1.2 過年度の研究助成（助成研究成果の発表）	3
1.3 2026年度研究助成事業	3
<b>2. 奨学事業</b>	
2.1 2025年度奨学生選考	4
2.2 2025年度奨学金支給状況と支給見込み	5
2.3 2025年度奨学生関連行事	6
2.4 能登半島地震災害奨学金	6
2.5 2026年度奨学生募集・採用活動	6
<b>3. 顕彰事業</b>	
3.1 2025年度顕彰事業（第34回ブループラネット賞の贈呈）	7
3.2 第34回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査	8
3.3 第6回「生活者の環境危機意識調査(日本国内対象)」	9
3.4 2026年 第35回ブループラネット賞	9
<b>4. 啓発支援事業</b>	
4.1 啓発支援事業	10
4.2 今後のスケジュール	10
<b>5. 情報・出版関係</b>	
5.1 ウェブサイトの内容更新、ネットワーク活用	11
5.2 刊行物	11
<b>II. 法人運営</b>	
1 行政庁対応	12
2 会議に関する事項	13
<b>III. 会計報告</b>	
1 2025年度 財務諸表等	16

# I. 事業

## 概況

### 【財団運営の概況】

研究助成、奨学、顕彰及び啓発支援事業の4事業を、経常収益、経常費用が各々14億400万円、13億9,800万円の予算を設定して推進した。この予算に対して実績は、収益が860万円増加、費用が3,040万円減少となり、評価損益前経常増減額は予算比+3,900万円の+4,530万円となった。公益目的事業会計に関しては、収益が12億5,000万円、事業費が12億9,000万円で収支がマイナス4,200万円となり、法人会計の剰余金を用いて解消することになる。

### 【研究助成事業】

国内外研究助成について各プログラムでの採択を行い、研究助成金の支払総額は5億2,680万円(2025年採択プロジェクト本年分:3億9,170万円、過年度採択プロジェクト本年分:1億3,510万円)となった。国内研究助成については、研究助成金贈呈式(6/4)、助成研究発表会(7/29)を実施した。海外研究助成については、ベトナム、インドネシア、タイの四大学において助成金贈呈式と助成研究発表会を開催した。2026年度採択の研究助成については、7~9月に各プログラムの募集を行い、9月下旬より選考を行い、選考委員会を経て2月13日開催の助成委員会にて採択候補を決定した。

### 【奨学事業】

日本人大学院生としては、修士課程11名、新設した修博一貫CMD修士10名、博士9名の奨学生を、外国人留学生としては18名の奨学生を採用した。奨学金授与式(7/16)、助成研究発表会に併せて奨学生研究発表会(7/29)を開催した。奨学生の交流事業として、ブループラネット受賞者記念講演会(10/30)を東京会場で視聴し、合わせて奨学生同士の交流を目的とした奨学生交流会を開催した。2024年に新設した能登半島地震災害奨学金は、総数30名のうち、14名が上級学校に進学、15名が進級、1名が就職した。

### 【顕彰事業】

第34回ブループラネット賞の受賞者は、炭酸ガスやメタン等の温室効果ガス排出量の監視と削減に尽力しているロバート・B・ジャクソン教授及び気候変動リスクを金融・資本市場に取り込み投資家のダイベストメント運動につなげたジェレミー・レゲット博士に決定した。表彰式典及び祝賀パーティーを秋篠宮皇嗣同妃両殿下のご臨席のもと、両受賞者を迎えて10月29日に挙行了。10月30日、11月1日に東京大学、京都市国際交流会館で受賞者記念講演会を開催した。また、地球環境問題と人類の存続に関するアンケート及び生活者の環境危機意識調査を実施し、世界の有識者の環境危機時計は昨年から6分進んだ9:33であること、日本の生活者の時刻は7:29であること等を発表した。

### 【啓発支援事業】

豊島岡女子学園の「課題探究の高度化へ向けての支援」を4月から実施し、4つのテーマに対して専門家を派遣して指導助言を行った。また、オンライン方式で探究インターンとして、全国11高校約900名への支援を実施した。

### 【その他事業】

年報など定期刊行物をすべて予定通り発行した。

# 1. 研究助成事業

## 1.1 2025年度の研究助成（採択と贈呈）

### 1.1.1 助成件数と助成額

2025年度の研究助成の新規採択案は、2025年度第1回通常理事会で承認をいただいた。継続分と併せた件数と金額の内訳を表1に示す。

表1. 2025年度研究助成(新規及び継続)一覧

プログラム/分野	応募 件数	助成件数(件)			2025年度支払金額(百万円)		
		新規 採択	継続	合計	新規 採択分	継続分	合計
<b>国内研究助成(A)</b>	<b>572</b>	<b>115</b>	<b>181</b>	<b>296</b>	<b>391.7</b>	<b>135.1</b>	<b>526.8</b>
<b>研究奨励計</b>	<b>343</b>	<b>66</b>	<b>69</b>	<b>135</b>	<b>197.9</b>	<b>0.0</b>	<b>197.9</b>
化学・生命分野	285	51	58	109	153.0	0.0	153.0
物理・情報分野	58	15	10	25	44.9	0.0	44.9
建築・都市分野	-	-	1	1	-	-	0.0
人文・社会科学分野	-	-	0	0	-	-	0.0
<b>若手継続計</b>	<b>41</b>	<b>10</b>	<b>23</b>	<b>33</b>	<b>40.0</b>	<b>37.9</b>	<b>77.9</b>
化学・生命分野	35	8	16	24	32.0	27.0	59.0
物理・情報分野	6	2	6	8	8.0	10.9	18.9
建築・都市分野	-	-	0	0	-	0.0	0.0
人文・社会科学分野	-	-	1	1	-	0.0	0.0
<b>ステップアップ計</b>	<b>25</b>	<b>6</b>	<b>20</b>	<b>26</b>	<b>48.0</b>	<b>48.5</b>	<b>96.5</b>
化学・生命分野	23	5	12	17	41.0	28.5	69.5
物理・情報分野	2	1	4	5	7.0	17.0	24.0
建築・都市分野	-	-	3	3	-	3.0	3.0
人文・社会科学分野	-	-	1	1	-	0.0	0.0
<b>持続可能な未来計</b>	<b>153</b>	<b>33</b>	<b>62</b>	<b>95</b>	<b>105.8</b>	<b>0.0</b>	<b>105.8</b>
建築・都市分野							
提案	34	7	6	13	16.5	0.0	16.5
発展	16	3	7	10	18.0	0.0	18.0
人文・社会科学分野							
提案	35	8	16	24	15.1	0.0	15.1
発展	25	5	14	19	20.0	0.0	20.0
環境フィールド研究							
提案	22	5	9	14	9.1	0.0	9.1
発展	21	5	10	15	27.1	0.0	27.1
<b>ブループラネット 地球環境特別研究助成計</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>0.0</b>	<b>48.7</b>	<b>48.7</b>
<b>海外研究助成(B)</b>	<b>174</b>	<b>37</b>	<b>50</b>	<b>87</b>	<b>31.5</b>	<b>0.0</b>	<b>31.5</b>
チュラロンコン大学	49	10	16	26	10.03	0.0	10.03
キングモンクット工科大学トンブリ校	19	7	13	20	7.16	0.0	7.16
バンドン工科大学	89	14	14	28	10.03	0.0	10.03
ハノイ工科大学	17	6	7	13	4.30	0.0	4.30
<b>総計(A+B)</b>	<b>746</b>	<b>152</b>	<b>231</b>	<b>383</b>	<b>423.2</b>	<b>135.1</b>	<b>558.3</b>

### 1.1.2 研究助成金贈呈式

#### 1) 国内研究助成金贈呈式

国内の助成に対する2025年度研究助成金贈呈式は、対面で6月4日に開催した。式典終了後に懇親会を行った。贈呈式の開催とは別に、助成対象者115件を対象に、オンライン説明会として4月9日よりYouTubeで限定公開し、質問は連絡チャットにて受け付けた。初年度の予算書の記載不備を減らすことができるようにした。

## 2) 海外研究助成金贈呈式

チュラロンコン大学(CU) [タイ]、キングモンクット工科大学トンプリ校(KMUTT) [タイ]、バンドン工科大学(ITB) [インドネシア]、ハノイ工科大学(HUST) [ベトナム]の4大学で、各々6月30日、7月2日、9月2日、8月6日に、CUとKMUTTは学長、ITBはDRI(Directorate Research and Innovation)長、HUSTはChairmanご参加のもと、助成金贈呈式を対面で実施した。贈呈式では本年度の研究助成対象者(CU:10名、KMUTT:7名、ITB:14名、HUST:6名)に島村理事長及び杉本専務理事から贈呈状が手渡された。

### 1.1.3 研究助成金の送金

国内助成金は7月25日までに計156件、総額526,800,000円を送金した。少しでも早く助成金を活用したいという受領者からの要請を受け、昨年につき、振込み頻度を毎週とした。一方、海外助成金は6月5日に計37件、総額31,510,600円(22万ドル)を送金した。海外送金時の為替レートは予算140円/ドルに比べ143.23円/ドルとなった。国内、海外の合計振込み額は558,310,600円であった。

## 1.2 過年度の研究助成（助成研究成果の発表）

助成研究発表会を実施し、成果報告を公開した。当財団の助成による研究成果を広く関係者に知っていただくだけでなく、さまざまな分野の研究者の交流を通して今後の研究の発展を期待し、開催している。国内及び海外4大学で昨年に引き続き対面で開催した。

### 1.2.1 国内助成研究発表会

国内の助成研究発表会は、7月29日に開催した。ブループラネット地球環境特別研究助成(BP特別)の最初の終了者による口頭発表に続いて、5分野の終了報告、BP特別の中間報告及び終了報告について、同時にポスターセッションを行い異分野の研究者による交流を促すプログラムとした。発表者数は113件であった。

### 1.2.2 海外助成研究発表会

研究助成金贈呈式と同日にチュラロンコン大学(CU) [タイ]、キングモンクット工科大学トンプリ校(KMUTT) [タイ]、バンドン工科大学(ITB) [インドネシア]、ハノイ工科大学(HUST) [ベトナム]の4大学で、助成研究発表会を開催した。CU:6件、KMUTT:11件、ITB:14件、HUST:9件の発表があった。

### 1.2.3 助成研究成果報告2025

2024年度で助成を終了した国内外の助成研究を対象にした「旭硝子財団助成研究成果報告2025」のWeb版を1月15日にウェブサイトで公開し、報告書は1月22日に関係者に発送した。

## 1.3 2026年度研究助成事業

2026年度採択の研究助成について2026年2月13日に助成委員会を開催し、2026年度第1回通常理事会に上程する採択候補を決定した。

	2025年					2026年	
	3~4月	5~6月	7~8月	9~10月	11~12月	1~2月	3~4月
募集要領の決定	←→						
募集		←→					
選考			←→				
海外研究助成(現地での選考)					←→		
採択候補者の決定						▲	
受領者の決定(理事会)							▲

図1. 2026年度プログラム 募集から受領者決定までの流れ

## 2. 奨学事業

### 2.1 2025年度奨学生選考

#### 1) 2024年度からの変化点

2024年度第2回通常理事会で報告した活動計画に基づき、詳細は適宜奨学委員と協議しつつ、採用活動を進めた。2025年度は、以下の改善策を盛り込んで募集・選考を実施した。

- ✓ 2025年度は、日本人修士学生の応募機会確保を目的に、推薦枠の見直しを実施した。昨年度は修士と修博一貫(CMD)のどちらかのプログラムを選択し応募していただいていたが、本年度は、修士と修博一貫(CMD)の推薦枠を分離して別々に募集を実施した。

#### 2) 募集プログラムと選考方法

##### (1) 本年度の募集プログラム

- ・日本人修士 10名程度 月額10万円
- ・日本人修士・修博一貫奨学生(CMD) 10名程度 月額10万円(博士課程進学後は月額25万円)
- ・日本人博士 10名程度 月額12万円
- ・外国人留学生 18名程度 月額15万円 採用対象は、5カ国(タイ、インドネシア、中国、韓国、ベトナム)からの留学生(修士課程1年生または博士課程1年生)で、各国2名以上。

##### (2) 採用対象大学院

日本人22大学院、留学生28大学院の採用対象大学院に推薦依頼した。また、進学奨学生枠(当財団の修士課程の奨学生が博士課程に進む場合、推薦枠を増枠する)も維持した。

##### (3) 選考指針と選考プロセス

人文社会系・自然科学系の採用枠は設けず、①学業成績、②研究テーマへの取り組み意欲、③経済的支援の必要性を選考指針の中核とし、修士は成績を、博士は研究テーマへの取り組みを、留学生は国際交流への取り組みを重視し、持続可能な社会への意識も加味して選考した。日本人修士、博士は、選考委員による書類審査により採用候補者を選定し、日本人修士・修博一貫奨学生(CMD)及び外国人留学生は、選考委員による書類審査で面接対象者を選考後、面接選考により採用候補者を選定した。その後、奨学委員会、臨時理事会の承認を経て、本年度の採用者を内定した。

#### 3) 選考結果

各大学院からの推薦応募数は、総数113名で、人文社会系37名、自然科学系76名であった。この中から、日本人修士11名、日本人修士・修博一貫10名、日本人博士9名、留学生18名(インドネシア4名、中国7名、韓国4名、ベトナム3名)、総数48名が採用された。総数48名のうち、人文社会系が16名、自然科学系が32名であった。

## 2.2 2025年度奨学金支給状況と支給見込み

### 1) 奨学生の推移

休学者を含めた奨学生数は、2025年3月時点で103名、2026年2月時点で100名である。

表 2. 2025年3月～2026年2月における奨学生数(名)の推移(休止者数)

2025年度	日本人大学院生			外国人留学生	合計
	修士	修士(CMD)	博士	修士・博士	
3月	30	10	21	42	103(3)
4～7月	11	10	14	26	61(1)
8～9月	22	20	23	44	109(1)
10～11月	21	20	21	40	102(3)
12～1月	21	20	20	40	101(3)
2月	20	20	20	40	100(3)

### 2) 奨学金支給満了者の進路

2025年3月～2026年2月に奨学金支給を終了した奨学生は、合計49名であった。その内訳は、満期終了者が46名、他機関への移行による辞退が2名、大学院退学による辞退が1名であった。支給終了者の進路先は、就職が19名、進学が11名、留年等その他が19名であった。

### 3) 2025年度奨学金支給額

2025年3月～2026年2月における奨学金支給総額は、156.82百万円であった。

表 3. 2025年度の奨学金支給額(百万円)

期間	日本人大学院生			外国人留学生	合計
	修士	修士(CMD)	博士	修士・博士	
	10万円/月	10万円/月	12万円/月	15万円/月	
25年支給額	26.60	23.00	31.32	75.90	156.82

### 4) 海外研究活動支援奨学金の利用状況

2025年度の支給実績は、38名(昨年より7名増)、760万円であった。活用目的は、短期留学が3件、学会発表が21件、現地調査が14件であり、滞在先としては、アジアが14名、欧州が14名、米国7名、その他3名(ニュージーランド、チュニジア、オーストラリアが各1名)であった。利用者は日本人大学院生が21名、留学生が17名であり、活動後のレポートによれば、各自、貴重な経験を積むとともに、新たな人的ネットワークの構築につながっている。本制度は、奨学生が当財団の奨学受給を志望する1つの動機となっている。

## 2.3 2025年度奨学生関連行事

### 1) 奨学生説明会及び奨学金授与式(2025年7月16日)

経団連会館において、2025年新規採用奨学生に対する奨学金授与式を開催した。奨学生48名、財団関係者11名が出席し、その後開催された交流会では奨学生相互や財団関係者とコミュニケーションが活発に実施された。

### 2) 奨学生研究発表会(2025年7月29日)

7月29日に、助成研究発表会場(ホテルグランドヒル市ヶ谷)で奨学生研究発表会を同時開催した。44名の奨学生が参加し、うち13名がポスター発表を行った。ポスター発表会では、積極的な意見交換がなされていた。

### 3) 奨学生交流会(2025年10月30日)

10月30日に東京大学伊藤謝恩ホールで開催されたブループラネット賞受賞者記念講演会の前に同場所で奨学生による交流会を開催した。94名の奨学生が参加し、各自積極的に情報交換を実施しており、有益な会合となった。

### 4) 活動報告書(2026年3月)

奨学生に対する継続支給の要件確認を行うとともに、適宜研究、生活及びキャリア形成に関するアドバイス実施を目的に、奨学金支給中の奨学生全員に対し、2026年3月末に活動報告書等を提出依頼する。

## 2.4 能登半島地震災害奨学金

### 1) 背景・目的

本奨学金は、令和6年1月1日に発生した能登半島地震によって、経済状況が急変、または悪化し、就学継続が困難な状況にある、高等学校に在学する生徒に対し、大学等の上級学校卒業までの間、奨学金を給付することにより、経済的不安を緩和し、教育の機会を確保することを目的とする。2024年度より奨学金支給を開始している。

### 2) 2025年度の奨学金支給状況

2025年度は2年目の奨学金支給になるが、奨学金支給にあたり、3月から5月にかけて、各奨学生の進路確認(在籍証明書の受領)を実施した。進路確認の結果、1名が就職、在籍高校での進学が15名、上級学校への進学が14名であった。支給対象者29名に、総額720万円の奨学金を7月に支給した。

## 2.5 2026年度奨学生募集・採用活動

2025年度第2回通常理事会で承認を受けた奨学生募集計画に従い、採用対象大学院に奨学生推薦応募を2月に依頼した。2026年度の募集受付は4月1日より開始する予定である。

## 3. 顕彰事業

### 3.1 2025年度顕彰事業（第34回ブループラネット賞の贈呈）

#### 3.1.1 選考の経過

2025年ブループラネット賞については、2024年の夏から秋にかけて国内及び海外のモニターから146件（重複を除く）の推薦があった。2025年2月の選考委員会で受賞候補者が選定され、3月13日の顕彰委員会での審議を経て、2025年度第1回通常理事会において受賞者が決定された。受賞者は、顕彰委員会からの提案どおり、第1部会からはロバート・B・ジャクソン スタンフォード大学教授（米国）、第2部会からはハイランド・リワイルディング社創設者・CEOのジェレミー・レゲット博士（英国）である。

#### ロバート・B・ジャクソン教授（米国）

森林・草原・湿原などの陸域生態系の炭素循環の専門家、土壌・植生・土壌細菌群集の関係に関する先駆的な研究を行ってきた。また、化石燃料の使用や自然の生態系から発生する二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素などの温室効果ガスの収支を定量化している。2017年からは、グローバルカーボンプロジェクト（GCP）の議長として温室効果ガス排出量の監視と削減を主導している。

#### ジェレミー・レゲット博士（英国）

Carbon Tracker Initiative（CTI）の初代会長として「カーボンバブル」の概念を提唱し、化石燃料資産の経済リスクを明らかにした。CTIの活動を通じて投資家や政策立案者に影響を与え、ダイベストメント（投資撤退）運動を促進した。また、経済活動と環境保全の両立を目指す実践的な活動として、英国を代表する太陽光発電企業を創業。最近ではスコットランドで自然回復と地域社会の繁栄を結び付ける取り組みを推進している。

#### 3.1.2 メディアへの発表

6月11日に国内外のメディアに向けて、両受賞者に関する資料を配布する形で記者発表を行い、9月末までに新聞（28件）、インターネット（37件）に受賞に関する記事が掲載された。

#### 3.1.3 表彰式典関連行事

表彰式典ならびに関連行事は下記日程で実施した。

イ) 受賞者歓迎レセプション			
10月28日(火)	18時00分～20時30分	於	パレスホテル東京
ロ) 表彰式典			
10月29日(水)	15時00分～16時00分	於	東京會館
ハ) 祝賀パーティー			
10月29日(水)	16時20分～17時20分	於	東京會館
ニ) 受賞者記念講演会			
10月30日(木)	16時00分～18時20分	於	東京大学
11月1日(土)	13時20分～15時40分	於	京都市国際交流会館

- 表彰式典及び祝賀パーティーは、10月29日に東京會館において、秋篠宮皇嗣同妃両殿下のご臨席のもとに、ロバート・B・ジャクソン教授とジェレミー・レゲット博士を迎えて举行了。
- 表彰式典では、内閣総理大臣（代読：経済産業事務次官）、ジョナサン・レヴィン スタンフォード大学学長（司会代読）、マーガレット・タンク駐日英国大使館公使参事官からの祝辞があり、各界を代表する多数の出席者が受賞者の栄誉を称えた。
- 前日の10月28日には、財団関係者が参加して2025年受賞者を歓迎するレセプションをパレスホテル東京で開催した。

- 受賞者記念講演会を、10月30日に東京大学、11月1日に京都市国際交流会館において開催した。東京会場では約200名、京都会場では約100名の聴衆を前に、まずジャクソン教授が登壇し、講演及び北島薫教授(京都大学大学院農学研究科)の進行で質疑応答を行った。次いでレゲット博士が登壇し、講演及び西岡秀三氏(地球環境戦略研究機関参与)の進行で質疑応答を行った。どちらの会場でも活発な質疑応答が行われ、受賞の意義及び受賞者の業績への理解が深まった。また、会場の中学生、高校生からも積極的な質問があり、未来を担う若年層の意識の高さがうかがえた。

### 3.1.4 ブループラネット賞認知度向上施策

ブループラネット賞の認知度を先ずは国内で向上させるため、30～40代のビジネスリーダー層(役職者層)、Z世代後半(20代ビジネスパーソン)、Z世代前半(大学生、高校生)への訴求を中心に、各種施策を行った。主な施策は以下のとおり。

#### <共通施策>

- af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～  
環境テーマのトピックス・ニュースを読み物として掲載し、メディアとして拡張することを目的に、ウェブマガジンの「af Magazine」を発行している。本年度は、過去の受賞者のインタビュー、助成研究の紹介、本年度の受賞者のインタビューに加え、啓発支援事業と連携した高校生記者によるインタビューなど計7件を掲載した。
- Business Insider Japan への記事投稿  
社会課題への意識が高い若手ビジネスパーソンのブループラネット賞の認知を獲得することを目的に、Business Insider Japan (BIJ)に、本年度のブループラネット賞受賞者のインタビュー記事を掲載した他、af Magazineからの記事を掲載した。

#### <10～20代のZ世代向け施策>

- SNS(X, Facebook, LinkedIn)への記事投稿  
ブループラネット賞の紹介、受賞者発表、業績紹介、講演会のお知らせを中心に、非定期的に発信した。

### 3.1.5 認知度調査

12月上旬にブループラネット賞の認知度調査を行った。その結果、「賞の内容をある程度知っている」、「賞の名前を聞いたことがある」と回答した人の割合(ブループラネット賞の認知度)は次のとおりであった。

調査対象	サンプル数(人)	ブループラネット賞の認知度
10代から60代の一般の男女	2400	24.5%
学生	400	26.8%
社会人・ビジネスパーソン	400	35.8%
ビジネスリーダー	400	45.5%

現在進めている認知度向上施策の効果を評価するため、今後も年一回の認知度調査を続ける予定である。

## 3.2 第34回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査

本調査は、世界の環境問題の有識者を対象に、現在の地球環境問題及び人類存続の危機について、どのように認識しているかを毎年調査しており、本年で第34回を迎えた。「環境危機時計」は、環境問題の有識者が人類存続に対して抱く危機感を時刻で表したものである。

アンケートの回答数は、6月の締切りまでに、国内393件、海外1,358件、合計1,751件に達した。

### 3.2.1 調査結果の概要

世界の環境危機時計の時刻は9時33分で、昨年より6分進んだ。2021年から4年連続で時計の針は戻っていたが、5年ぶりに進んだ。

### 3.2.2 地球環境問題に関するご意見

国内外の回答者から寄せられたご意見(SDGsに関する意見、解決には誰の行動が重要か等)をウェブサイトで公開した。

### 3.2.3 メディアへの発表（環境危機時計）

9月10日に国内外のメディアに向けて、書面によりアンケート結果の発表と説明を行い、9月末までに新聞(38件)、インターネット(52件)等に記事が掲載された。

## 3.3 第6回「生活者の環境危機意識調査（日本国内対象）」

全国の10～60代の男女1,301名（高校生世代:15～18歳 210名、Z世代:18～24歳 521名（高校生・高専生を除く）、大人世代:25～69歳 570名）を対象に、環境問題への危機意識及び行動について把握するため、「第6回 生活者の環境危機意識調査」を実施した。

### 3.3.1 調査結果の概要

生活者1,301名が回答した環境危機時計の時刻の平均は「7時29分」で、昨年より30分進んだ。世代別では、高校生世代が「7時23分」、Z世代が「7時4分」、大人世代が「7時55分」であり、大人世代の方が危機意識は高い。前述の「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」に基づく、日本の有識者の回答は、「9時39分」で、2時間強の差はあるものの、各々「かなり不安」「きわめて不安」であり、いずれも不安を感じていることがわかる。

### 3.3.2 メディアへの発表（生活者の環境危機意識調査）

9月17日に国内外のメディアに向けて、書面によりアンケート結果の発表と説明を行い、9月末までにインターネット(58件)に記事が掲載された。

## 3.4 2026年 第35回ブループラネット賞

### 3.4.1 応募(推薦受付)状況のまとめ

2025年6月5日の第1回顕彰選考委員会で決まった募集要綱に基づきノミネーターに推薦を依頼、10月に応募を締め切った。

推薦依頼数: 国内 332名、海外 878名

推薦書受付数:124件、候補者件数:118件、うち新規候補者数: 35件

2025年12月から2026年2月にかけて選考委員による一次評価及び顕彰選考委員会を開催し、2026年3月に予定されている顕彰委員会へ上程する候補者案を決定した。

## 4. 啓発支援事業

### 4.1 啓発支援事業

#### 4.1.1 「若い世代のための地球環境問題ワークショップ等」(2024年度後期採択)

2024 年後期に採択した豊島岡女子学園中学校・高等学校による企画「課題探究の高度化へ向けての支援」(2025 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)の活動では、高校 1 年生、2 年生の計 4 チームの探究学習に、外部の専門家として AGC 株式会社の研究員 3 名を派遣し、指導・助言を行った。また、2025 年 9 月のアカデミックデー(中間報告)及び 2026 年 2 月のアカデミックデー(最終報告)では、AGC 株式会社の研究員に加え啓発支援選考委員 3 名が参加し、指導・助言を行った。

財団から支援を行った上記 4 チームの探究学習のタイトルは、「数理最適化を用いた豊島区の緑化」「糊の種類によるカゼインプラスチックの強度変化」「果物の皮を用いた最も効果的な化粧水は何か」「廃棄物を用いたプラスチック代替品の作製」であった。

なお、中間報告の活動内容は、啓発支援選考委員による講評や AGC 株式会社の研究員のコメントとともに、日経サイエンス月刊号及び日経サイエンス for students(高校教員や高校生向け)において記事広告として掲載された。

#### 4.1.2 「探究インターン」(2025年度前期採択)

高校生を対象に「地球環境をテーマに、課題設定から解決策の発表までを探究的に学ぶ」ことを目的に、博報堂・朝日新聞と連携して、全 5 回のオンライン授業「探究インターン」を企画・制作・実施した。応募のあった全国 12 校(約 950 名)につき、8 月の第 2 回啓発支援委員会で、参加が承認され、9 月の「さかなのおにいさん かわちゃん」を講師に迎えた第 1 回オンライン特別授業を皮切りに、第 2～4 回はワークシートを使ってアイデアを出し合い、11 月の第 5 回でまとめをおこなった。約 180 グループのワークシートに対して、旭硝子財団事務局としてコメントした。

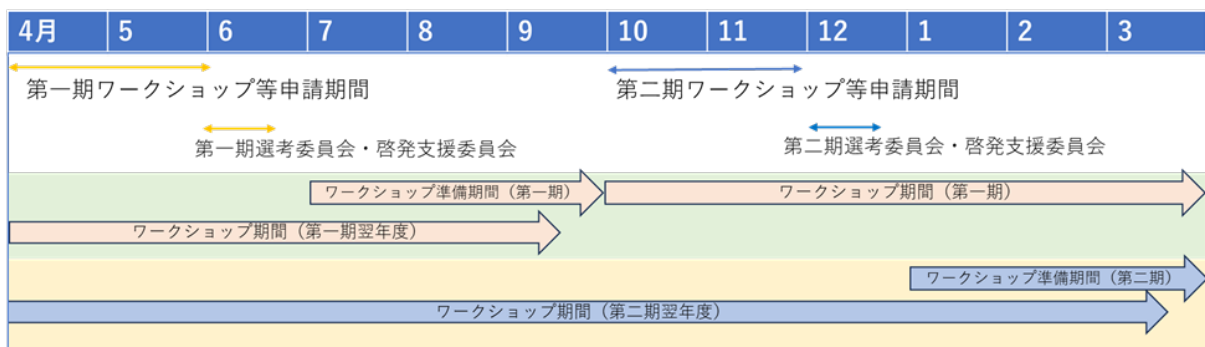
また、オンライン授業開始に合わせ、環境問題に関心を持つ高校生に向けて、未来の進路や社会との関わり方を考えるヒントを届ける冊子『環境進路ガイド』を作成し、参加する高校生に配布した。

#### 4.1.3 「若い世代のための地球環境問題ワークショップ等」(2025 年度後期採択)

2025 年 10～12 月に募集した 2025 年度後期では 3 件の応募があり、うち 2 件「環境探究フォーラム 2026」(環境探究学研究会)及び「環境問題とウェルビーイングとの繋がり、持続可能な取り組みを探究するワークショップ」(Empower MEiji)を 2026 年 1 月開催の啓発支援委員会で、支援対象として採択した。前者は、発表会と専門家からの講評・対話を基盤とした双方向型の探究フォーラム、後者は、オンラインで開催する全 4 回のワークショップを内容とするものである。

### 4.2 今後のスケジュール

下記の表に示すように、年間 2 回、前期、後期で募集を行い、期ごとに選考を実施する。啓発支援委員会で採択された各企画に対しては、財団からワークショップ等に講師や専門家を派遣し、講演や参加者との議論、助言や講評などを行う支援を実施する。



## 5. 情報・出版関係

### 5.1 ウェブサイトの内容更新、ネットワーク活用

定期的なウェブサイトの内容更新は下記のとおりである。

表 4. ウェブサイト更新とネットワーク活用の状況

月度	掲載・送信内容
3月	・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 37 回を掲載
4月	・地球環境アンケート回答者宛電子メールにて Web 回答のご案内を送信
5月	・2025 年度研究助成金受領者名・研究題目リストを掲載 ・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 38 回を掲載 ・若い世代のための地球環境問題ワークショップ等「探究インターン」募集掲載
6月	・2024 年度事業報告書等公開資料を掲載 ・2025 年度募集 研究助成の応募要項と申請書フォームを掲載 ・ブループラネット賞ものがたりに 2024 年受賞者を掲載 ・第 34 回ブループラネット賞受賞者を発表
7月	・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 39 回を掲載 ・環境問題解決に向けた取り組み集 2025 年分を掲載
8月	・第 35 回ブループラネット賞候補者 Web 推薦のご案内を送信
9月	・第 34 回地球環境アンケート結果報告の内容を掲載 ・第 6 回「生活者の環境危機意識調査」の内容を掲載 ・2025 年度 探究インターン参加校一覧を掲載 ・高校生のための「環境進路ガイド」を掲載
10月	・2025 年若い世代のための地球環境問題ワークショップ等応募要項と申請書を掲載
12月	・af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 40-43 回を掲載
1月	・2025 年若い世代のための地球環境問題ワークショップ等採択リストを掲載
2月	・助成研究成果報告 2025 の内容を掲載 ・2026 年度募集奨学生募集要項を掲載 ・2026 年度事業計画書を掲載

本年度も研究助成事業、奨学事業、顕彰事業及び啓発支援事業にかかわる申請書類の提出や選考委員による審査とともに、環境アンケート回答、ブループラネット賞の候補者推薦について、ウェブシステムを利用した電子情報のアップロード／ダウンロード環境を順調に運用している。

### 5.2 刊行物

当財団の事業活動の実情を内外の諸機関や多くの人々に知っていただくために、各刊行物とも、より一層その内容充実を図っている。

表 5. 刊行物の発行時期と部数

刊行物	発行月	部数
財団パンフレット	2025 年 6 月	和文 100 部、英文 200 部
年次報告書	2025 年 8 月	和英 210 部
助成研究発表会 要旨集	2025 年 7 月	和文 250 部
助成研究成果報告 2025	2025 年 12 月	和英 430 部
環境進路ガイド	2025 年 9 月	和文 1200 部
ブループラネット賞パンフレット	2025 年 10 月	和英 400 部

## Ⅱ．法人運営

### 1. 行政庁対応

- (1) 2025年5月26日付で内閣府に対し、2024年度の事業報告等に係る書類を提出した。
- (2) 2025年5月21日付で東京法務局に役員等の変更登記の手続きを完了し、5月30日付で内閣府に役員等に係る変更届出書を提出した。
- (3) 2025年5月21日付で東京法務局に代表理事変更登記(島村琢哉一就任)の手続きを完了し、5月30日付で内閣府に役員等に係る変更届出書を提出した。
- (4) 2026年1月5日付で内閣府に対し、定款に係る変更届出書(法改正に伴う関連条文番号の整理)を提出した。
- (5) 2026年2月27日付で内閣府に対し、2026年度の事業計画書等に係る書類を提出した。

## 2. 会議に関する事項

### 1)理事会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
第1回臨時理事会(決議の省略)		
2025.3.14	1. 株主権行使の件	決議があったものとみなされた
第1回通常理事会		
2025.4.9 経団連会館	1. 2024年度事業報告書(案)及び決算書(案) 承認の件 2. 2025年度研究助成金贈呈先 承認の件 3. 2025年第34回ブループラネット賞贈呈先 承認の件 4. ブループラネット賞トロフィーの追加製作(案) 承認の件 5. 諸規程の一部変更 承認の件 6. 研究助成事業、奨学事業、顕彰事業及び啓発支援事業に関する委員 選任の件 7. 定時評議員会 招集の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第2回臨時理事会(決議の省略)		
2025.5.8	1. 理事長である代表理事 選定の件 2. 顕彰委員長 選任(重任)の件 3. 事務局長 後任の件	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた
第3回臨時理事会(決議の省略)		
2025.7.3	1. 新規奨学生の採用 決定の件	決議があったものとみなされた
第2回通常理事会		
2025.11.27 経団連会館 及び オンライン (Zoom)	1. 第1回臨時評議員会の招集(日時及び場所) 承認の件 2. 2025年度 事業中間報告書(案) 承認の件 3. 評議員会に上程する議題(2025年度事業中間報告書) 承認の件 4. 2025年度 基本財産の決定(案) 承認の件 5. 評議員会に上程する議題(2025年度基本財産の決定) 承認の件 6. 2026年度 資産運用計画(案) 承認の件 7. 評議員会に上程する議題(2026年度資産運用計画) 承認の件 8. 2026年度 事業計画書(案)及び予算(案) 承認の件 9. 評議員会に上程する議題(2026年度事業計画書及び予算) 承認の件 10. 定款の一部変更(案) 承認の件 11. 評議員会に上程する議題(定款の一部変更) 承認の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

2)評議員会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
定時評議員会		
2025.4.24 経団連会館 及び オンライン (Zoom)	1. 議長及び議事録署名人 選出の件 2. 2024年度事業報告書及び決算書 承認の件 3. ブループラネット賞トロフィーの追加製作 承認の件 4. 役員(理事・監事) 選任の件 5. 評議員 選任の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第1回臨時評議員会		
2025.11.27 経団連会館 及び オンライン (Zoom)	1. 議長及び議事録署名人 選出の件 2. 2025年度 事業中間報告書 承認の件 3. 2025年度 基本財産の決定 承認の件 4. 2026年度 資産運用計画 承認の件 5. 2026年度 事業計画書及び予算 承認の件 6. 定款の一部変更 承認の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

### 3)委員会

区分	開催日	会議名称	議事事項
研究助成事業	2025.4.7	人文・社会科学分野 第1回選考委員会	2026年度採択の募集要項の審議
	2026.1.23	第2回選考委員会	2026年度採択候補案の選考
	2025.4.11	化学・生命分野 第1回選考委員会	2026年度採択の募集要項の審議
	2025.12.12	ヒアリング準備委員会	2026年度採択候補案の選考とヒアリング候補者の選考
	2026.1.20	第2回選考委員会	2026年度採択候補案の選考
	2025.4.14	物理・情報分野 第1回選考委員会	2026年度採択の募集要項の審議
	2026.1.19	第2回選考委員会	2026年度採択候補案の選考
	2025.4.15	建築・都市分野 第1回選考委員会	2026年度採択の募集要項の審議
	2026.1.8	第2回選考委員会	2026年度採択候補案の選考
	2025.4.21	環境フィールド研究分野 第1回選考委員会	2026年度採択の募集要項の審議
	2026.1.14	第2回選考委員会	2026年度採択候補案の選考
2026.2.13	助成委員会	2026年度採択候補の選考	
奨学事業	2025.6.17-19	外国人留学生、修博一貫(CMD)面接審査	2025年度の奨学生候補案の選考
	2025.6.18-19	奨学生選考委員会	2025年度の奨学生候補案の作成
	2025.6.20	第1回奨学委員会	2025年度の奨学生候補案の決定
	2025.9.26	第2回奨学委員会	2026年度採用の募集要項の審議
顕彰事業	2025.3.13	第34回ブループラネット賞 顕彰委員会	ブループラネット賞受賞候補者の審議
	2025.6.5	第35回ブループラネット賞 第1回選考委員会	ブループラネット賞候補者推薦要項の審議
	2026.1.22	(1部会)第2回選考委員会	ブループラネット賞受賞候補者の選考
	2026.2.5	(2部会)第2回選考委員会	ブループラネット賞受賞候補者の選考
啓発支援事業	2025.4.7	第1回啓発支援選考委員会	2025年度採択の募集要項の審議
	2025.7.26	第1回啓発支援委員会	2024年度下期採択分 派遣する講師・専門家の承認
	2025.8.5	第2回啓発支援選考委員会	2025年度上期 「探究インターン」応募校の審議
	2025.8.8	第2回啓発支援委員会	2025年度上期 「探究インターン」応募校の承認
	2025.12.9	第3回啓発支援選考委員会	2025年度下期 「探究学習支援」応募者の審査
	2025.12.17	第3回啓発支援委員会	2025年度下期 「探究学習支援」交通費の承認
	2026.1.6	第4回啓発支援選考委員会	2025年度下期 「探究学習支援」応募者のヒアリングと審査
	2026.1.7	第4回啓発支援委員会	2025年度下期 「探究学習支援」応募者の承認
	2026.1.24	第5回啓発支援委員会	2025年度下期採択分 派遣する講師・専門家の承認

### Ⅲ. 会計報告

# 2025年度 財務諸表

(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

公益財団法人 旭硝子財団

## 貸借対照表

2026年2月28日現在

科 目	当年度	前年度 (ご参考)	増減
I. 資産の部	(円)	(円)	(円)
1. 流動資産			
現金預金	32,924,216	16,617,271	16,306,945
預け金	615,000,000	595,000,000	20,000,000
未収収益	19,830,871	20,727,847	-896,976
賞与引当資産	4,350,000	3,840,000	510,000
流動資産合計	672,105,087	636,185,118	35,919,969
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	45,548,980,020	31,071,566,076	14,477,413,944
預金	1,645,738,851	2,295,738,851	-650,000,000
基本財産合計	47,194,718,871	33,367,304,927	13,827,413,944
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産	5,809,277,610	4,004,501,238	1,804,776,372
退職給付引当資産	28,009,000	24,946,000	3,063,000
BPP資産	27,796,000	19,408,000	8,388,000
特定資産合計	5,865,082,610	4,048,855,238	1,816,227,372
(3) その他固定資産			
什器備品	5,662,524	5,540,059	122,465
差入保証金	7,727,800	7,727,800	-
その他固定資産合計	13,390,324	13,267,859	122,465
固定資産合計	53,073,191,805	37,429,428,024	15,643,763,781
資産合計	53,745,296,892	38,065,613,142	15,679,683,750
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(費用)	32,531,785	34,845,299	-2,313,514
未払費用(労務費)	2,660,000	2,150,000	510,000
預り金(社会保険料・税金)	975,485	861,895	113,590
賞与引当金	4,350,000	3,840,000	510,000
流動負債合計	40,517,270	41,697,194	-1,179,924
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	10,799,000	9,166,000	1,633,000
退職給付引当金	17,210,000	15,780,000	1,430,000
固定負債合計	28,009,000	24,946,000	3,063,000
負債合計	68,526,270	66,643,194	1,883,076
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	761,856,201	634,159,981	127,696,220
指定正味財産合計	761,856,201	634,159,981	127,696,220
(うち基本財産への充当額)	(761,856,201)	(634,159,981)	127,696,220
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	-
2. 一般正味財産	52,914,914,421	37,364,809,967	15,550,104,454
(うち基本財産への充当額)	(46,432,862,670)	(32,733,144,946)	13,699,717,724
(うち特定資産への充当額)	(5,837,073,610)	(4,023,909,238)	1,813,164,372
正味財産合計	53,676,770,622	37,998,969,948	15,677,800,674
負債及び正味財産合計	53,745,296,892	38,065,613,142	15,679,683,750

正味財産増減計算書

2025年3月1日から2026年2月28日まで

科 目	当 年 度	前 年 度 (ご参考)	増 減
	(円)	(円)	(円)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,250,449,095	1,240,383,935	10,065,160
②特定資産運用益	157,436,241	157,593,659	-157,418
③受取寄付金	-	-	-
④雑収益	4,756,911	2,081,302	2,675,609
経常収益計	1,412,642,247	1,400,058,896	12,583,351
(2) 経常費用			
①事業費	1,292,879,957	1,305,500,542	-12,620,585
研究助成事業	642,251,658	651,701,921	-9,450,263
研究助成	556,933,603	561,868,920	-4,935,317
助成贈呈式	10,732,854	11,512,145	-779,291
助成成果発表会	8,827,921	11,200,708	-2,372,787
選考諸費	23,033,088	19,437,123	3,595,965
役員報酬	4,408,400	4,887,111	-478,711
役員退職慰労金及び引当金繰入額	366,600	407,333	-40,733
給料手当及び賞与	20,953,854	26,951,073	-5,997,219
退職給付費用	290,000	225,000	65,000
情報・出版	5,438,299	3,971,549	1,466,750
事務所賃借維持費	11,267,039	11,240,959	26,080
奨学事業	213,608,195	209,224,827	4,383,368
大学院生奨学金	85,120,000	80,060,000	5,060,000
留学生奨学金	79,300,000	82,250,000	-2,950,000
災害奨学金	7,200,000	6,000,000	1,200,000
奨学生行事費	5,310,305	5,842,024	-531,719
選考諸費	5,815,884	4,367,396	1,448,488
役員報酬	4,408,400	4,887,111	-478,711
役員退職慰労金及び引当金繰入額	366,600	407,333	-40,733
給料手当及び賞与	20,240,932	20,302,082	-61,150
退職給付費用	290,000	225,000	65,000
情報・出版	1,808,739	1,275,041	533,698
事務所賃借維持費	3,747,335	3,608,840	138,495
顕彰事業	393,288,848	437,866,394	-44,577,546
顕彰賞金	154,230,000	152,730,000	1,500,000
顕彰贈呈式	69,155,423	69,750,294	-10,594,871
記念講演会	10,799,048	7,869,451	2,929,597
企画広報費	116,884,205	145,853,805	-28,969,600
選考諸費	12,787,686	20,050,052	-7,262,366
役員報酬	4,408,400	4,887,111	-478,711
役員退職慰労金及び引当金繰入額	366,600	407,333	-40,733
給料手当及び賞与	24,933,814	25,847,347	-913,533
退職給付費用	-506,000	250,000	-756,000
情報・出版	3,330,194	2,668,410	661,784
事務所賃借維持費	6,899,478	7,552,591	-653,113
啓発支援事業	43,731,256	6,707,400	37,023,856
行事費	19,030,000	-	19,030,000
企画広報費	11,042,594	1,939,766	9,102,828
選考諸費	1,848,274	954,423	893,851
役員報酬	4,408,400	2,443,556	1,964,844
役員退職慰労金及び引当金繰入額	366,600	203,667	162,933
給料手当及び賞与	5,101,912	1,009,419	4,092,493
退職給付費用	796,000	-	796,000
情報・出版	370,297	40,876	329,421
事務所賃借維持費	767,179	115,693	651,486
②管理費	74,453,832	67,540,202	6,913,630
役員報酬	7,462,398	8,389,528	-927,130
役員退職慰労金及び引当金繰入額	866,600	707,334	159,266
給料手当及び賞与	27,438,985	23,645,067	3,793,918
退職給付費用	390,000	610,000	-220,000
寄付金	1,792,000	1,792,000	-
会議費	6,362,733	7,765,048	-1,402,315
旅費交通費	1,567,754	1,713,813	-146,059
情報・出版	10,199,627	3,889,270	6,310,357
事務費	15,618,890	17,130,017	-1,511,127
事務所賃借維持費	1,306,145	1,164,975	141,170
調査・企画費	1,448,700	733,150	715,550
経常費用計	1,367,333,789	1,373,040,744	-5,706,955
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	45,308,458	27,018,152	18,290,306
基本財産評価損(-)益等	13,700,019,624	-4,745,467,331	18,445,486,955
特定資産評価損(-)益等	1,804,776,372	-636,413,343	2,441,189,715
評価損(-)益等計	15,504,795,996	-5,381,880,674	20,886,676,670
当期経常増減(-)額	15,550,104,454	-5,354,862,522	20,904,966,976
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	15,550,104,454	-5,354,862,522	20,904,966,976
一般正味財産期首残高	37,364,809,967	42,719,672,489	-5,354,862,522
一般正味財産期末残高	52,914,914,421	37,364,809,967	15,550,104,454
II. 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金	50,000,000	50,000,000	-
②基本財産評価損(-)益等	77,696,220	-27,397,805	105,094,025
③一般正味財産への振替額	-	-	-
当期指定正味財産増減(-)額	127,696,220	22,602,195	105,094,025
指定正味財産期首残高	634,159,981	611,557,786	22,602,195
指定正味財産期末残高	761,856,201	634,159,981	127,696,220
III. 正味財産期末残高	53,676,770,622	37,998,969,948	15,677,800,674

正味財産増減計算書内訳表

2025年3月1日から2026年2月28日まで

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	研究助成事業	奨学事業	顕彰事業	啓発支援事業	共通	小計		
I. 一般正味財産増減の部	(円)	(円)	(円)	(円)		(円)	(円)	(円)
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	-	-	-	-	1,250,449,095	1,250,449,095	-	1,250,449,095
②特定資産運用益	-	-	-	-	-	-	157,436,241	157,436,241
③受取寄付金	-	-	-	-	-	-	-	-
④雑収益	-	-	-	-	-	-	4,756,911	4,756,911
経常収益計	-	-	-	-	1,250,449,095	1,250,449,095	162,193,152	1,412,642,247
(2) 経常費用								
①事業費	642,251,658	213,608,195	393,288,848	43,731,256	-	1,292,879,957	-	1,292,879,957
研究助成事業	642,251,658	-	-	-	-	642,251,658	-	642,251,658
研究助成	556,933,603	-	-	-	-	556,933,603	-	556,933,603
助成贈呈式	10,732,854	-	-	-	-	10,732,854	-	10,732,854
助成成果発表会	8,827,921	-	-	-	-	8,827,921	-	8,827,921
選考諸費	23,033,088	-	-	-	-	23,033,088	-	23,033,088
役員報酬	4,408,400	-	-	-	-	4,408,400	-	4,408,400
役員退職慰労金及び引当金繰入額	366,600	-	-	-	-	366,600	-	366,600
給料手当及び賞与	20,953,854	-	-	-	-	20,953,854	-	20,953,854
退職給付費用	290,000	-	-	-	-	290,000	-	290,000
情報・出版	5,438,299	-	-	-	-	5,438,299	-	5,438,299
事務所賃借維持費	11,267,039	-	-	-	-	11,267,039	-	11,267,039
奨学事業	-	213,608,195	-	-	-	213,608,195	-	213,608,195
大学院生奨学金	-	85,120,000	-	-	-	85,120,000	-	85,120,000
留学生奨学金	-	79,300,000	-	-	-	79,300,000	-	79,300,000
災害奨学金	-	7,200,000	-	-	-	7,200,000	-	7,200,000
奨学生行事費	-	5,310,305	-	-	-	5,310,305	-	5,310,305
選考諸費	-	5,815,884	-	-	-	5,815,884	-	5,815,884
役員報酬	-	4,408,400	-	-	-	4,408,400	-	4,408,400
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	366,600	-	-	-	366,600	-	366,600
給料手当及び賞与	-	20,240,932	-	-	-	20,240,932	-	20,240,932
退職給付費用	-	290,000	-	-	-	290,000	-	290,000
情報・出版	-	1,808,739	-	-	-	1,808,739	-	1,808,739
事務所賃借維持費	-	3,747,335	-	-	-	3,747,335	-	3,747,335
顕彰事業	-	-	393,288,848	-	-	393,288,848	-	393,288,848
顕彰賞金	-	-	154,230,000	-	-	154,230,000	-	154,230,000
顕彰贈呈式	-	-	59,155,423	-	-	59,155,423	-	59,155,423
記念講演会	-	-	10,799,048	-	-	10,799,048	-	10,799,048
企画広報	-	-	116,884,205	-	-	116,884,205	-	116,884,205
選考諸費	-	-	12,787,686	-	-	12,787,686	-	12,787,686
役員報酬	-	-	4,408,400	-	-	4,408,400	-	4,408,400
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	366,600	-	-	366,600	-	366,600
給料手当及び賞与	-	-	24,933,814	-	-	24,933,814	-	24,933,814
退職給付費用	-	-	-506,000	-	-	-506,000	-	-506,000
情報・出版	-	-	3,330,194	-	-	3,330,194	-	3,330,194
事務所賃借維持費	-	-	6,899,478	-	-	6,899,478	-	6,899,478
啓発支援事業	-	-	-	43,731,256	-	43,731,256	-	43,731,256
行事費	-	-	-	19,030,000	-	19,030,000	-	19,030,000
企画広報費	-	-	-	11,042,594	-	11,042,594	-	11,042,594
選考諸費	-	-	-	1,848,274	-	1,848,274	-	1,848,274
役員報酬	-	-	-	4,408,400	-	4,408,400	-	4,408,400
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	-	366,600	-	366,600	-	366,600
給料手当及び賞与	-	-	-	5,101,912	-	5,101,912	-	5,101,912
退職給付費用	-	-	-	796,000	-	796,000	-	796,000
情報・出版	-	-	-	370,297	-	370,297	-	370,297
事務所賃借維持費	-	-	-	767,179	-	767,179	-	767,179
②管理費	-	-	-	-	-	-	74,453,832	74,453,832
役員報酬	-	-	-	-	-	-	7,462,398	7,462,398
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	866,600	866,600
給料手当及び賞与	-	-	-	-	-	-	27,438,985	27,438,985
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	390,000	390,000
寄付金	-	-	-	-	-	-	1,792,000	1,792,000
会議費	-	-	-	-	-	-	6,362,733	6,362,733
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	1,567,754	1,567,754
情報・出版	-	-	-	-	-	-	10,199,627	10,199,627
事務費	-	-	-	-	-	-	15,618,890	15,618,890
事務所賃借維持費	-	-	-	-	-	-	1,306,145	1,306,145
調査・企画費	-	-	-	-	-	-	1,448,700	1,448,700
経常費用計	642,251,658	213,608,195	393,288,848	43,731,256	-	1,292,879,957	74,453,832	1,367,333,789
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-642,251,658	-213,608,195	-393,288,848	-43,731,256	1,250,449,095	-42,430,862	87,739,320	43,308,458
基本財産評価損(-)益等	-	-	-	-	13,700,019,624	-	-	13,700,019,624
特定資産評価損(-)益等	-	-	-	-	-	-	1,804,776,372	1,804,776,372
評価損(-)益等計	-	-	-	-	13,700,019,624	13,700,019,624	1,804,776,372	15,504,795,996
当期経常増減(-)額	-642,251,658	-213,608,195	-393,288,848	-43,731,256	14,950,468,719	13,657,588,762	1,892,515,692	15,550,104,454
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用								
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	-642,251,658	-213,608,195	-393,288,848	-43,731,256	14,950,468,719	13,657,588,762	1,892,515,692	15,550,104,454
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	37,364,809,967
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	52,914,914,421
II. 指定正味財産増減の部								
①受取寄付金	-	-	-	-	50,000,000	50,000,000	-	50,000,000
②基本財産評価損(-)益等	-	-	-	-	77,696,220	77,696,220	-	77,696,220
③一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減(-)額	-	-	-	-	127,696,220	127,696,220	-	127,696,220
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	634,159,981
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	761,856,201
III. 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	6,720,218,391	53,676,770,622

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 金融商品に対する取組方針

満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

市場価格のない株式等…

移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…

定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金…

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金…

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金…

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

勘定科目	2025年度期首残高	2025年度増加額	2025年度減少額	2025年度期末残高
<b>【基本財産】</b>				
投資有価証券	31,071,566,076	14,777,703,044	300,289,100	45,548,980,020
預 金	2,295,738,851	1,240,000,000	1,890,000,000	1,645,738,851
小 計	33,367,304,927	16,017,703,044	2,190,289,100	47,194,718,871
<b>【特定資産】</b>				
管理費充当準備金資産	4,004,501,238	2,154,776,372	350,000,000	5,809,277,610
退職給付引当資産	24,946,000	4,173,000	1,110,000	28,009,000
B P P 資産	19,408,000	11,088,000	2,700,000	27,796,000
小 計	4,048,855,238	2,170,037,372	353,810,000	5,865,082,610
合 計	37,416,160,165	18,187,740,416	2,544,099,100	53,059,801,481

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	2025年度期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
<b>【基本財産】</b>				
投資有価証券	45,548,980,020	(321,032,350)	(45,227,947,670)	-
預金	1,645,738,851	(440,823,851)	(1,204,915,000)	-
小計	47,194,718,871	(761,856,201)	(46,432,862,670)	-
<b>【特定資産】</b>				
管理費充当準備金資産	5,809,277,610	-	(5,809,277,610)	-
退職給付引当資産	28,009,000	-	-	(28,009,000)
BPP資産	27,796,000	-	(27,796,000)	-
小計	5,865,082,610	-	(5,837,073,610)	(28,009,000)
合計	53,059,801,481	(761,856,201)	(52,269,936,280)	(28,009,000)

5 担保に供している資産

該当事項なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	15,169,046	9,506,522	5,662,524
合計	15,169,046	9,506,522	5,662,524

7 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債、地方債	601,451,600	604,230,000	2,778,400
事業債	5,099,930,700	4,834,854,000	-265,076,700
外国債・仕組債	900,000,000	900,000,000	0
合計	6,601,382,300	6,339,084,000	-262,298,300

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし。

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

## 1.1 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

## 1.2 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブを組み込んだ複合金融商品により資産運用する。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブを組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、金利・為替等の変動、市場価格の変動リスクにさらされている。

### (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

#### ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

#### ② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握する。

#### ③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握する。

## 1.3 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### (2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務 17,210,000円

② 退職給付引当金 17,210,000円

### (3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 1,840,000円

② 退職給付費用 1,840,000円

### (4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 1.4 重要な後発事象

該当事項なし。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記3 に記載をしているので内容の記載を省略する。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,840,000	4,350,000	3,840,000	-	4,350,000
役員退職慰労引当金	9,166,000	2,333,000	700,000	-	10,799,000
退職給付引当金	15,780,000	1,840,000	410,000	-	17,210,000

## 財産目録

2026年2月28日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
			(円)
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金	三菱UFJ銀行 本店/丸の内支店	32,399,726
		三菱UFJ信託銀行 本店	524,490
預け金	預託金	AGC株式会社	615,000,000
未収収益	未収債券利息		19,830,871
賞与引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	4,350,000
流動資産 合計			672,105,087
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	公社債等		6,401,382,300
	AGC株式	5,649,004株 @6,930円	39,147,597,720
預金	定期預金	三菱UFJ銀行 丸の内支店	1,091,000,000
	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	174,915,000
	定期預金	三菱UFJ銀行 丸の内支店	379,823,851
基本財産 合計			47,194,718,871
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産			
投資有価証券	公社債		200,000,000
	AGC株式	740,877株 @6,930円	5,134,277,610
預金	定期預金	三菱UFJ銀行 丸の内支店	475,000,000
退職給付引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	28,009,000
BPP資産		BPPトワイ 18本	27,796,000
特定資産 合計			5,865,082,610
(3) その他固定資産			
什器備品		事務所什器、備品、内部造作他	5,662,524
差入保証金		日本生命保険相互会社	7,727,800
その他固定資産 合計			13,390,324
固定資産 合計			53,073,191,805
資産 合計			53,745,296,892
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用(費用)		諸経費	32,531,785
未払費用(労務費)		役員職員の給与	2,660,000
預り金(社会保険料・税金)		源泉所得税、地方税、社会保険料	975,485
賞与引当金		職員に対する賞与の支払に備えたもの	4,350,000
流動負債 合計			40,517,270
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金		役員に対する慰労金の支払に備えたもの	10,799,000
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払に備えたもの	17,210,000
固定負債 合計			28,009,000
負債 合計			68,526,270
正味財産 合計			53,676,770,622